

**貸借対照表**

(平成 25 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>【2,904,897】</b>	<b>流動負債</b>	<b>【1,397,428】</b>
現金及び預金	1,054,936	預り金	22,968
前払費用	36,735	未払手数料	56,147
未収委託者報酬	355,246	未払委託調査費	420,322
未収運用受託報酬	969,086	未払委託計算費	6,759
未収コンサルティング報酬	104,997	未払金	231,363
未収投資助言報酬	66,872	未払費用	50,712
未収入金	2,957	未払消費税等	103,471
未収利息	1,102	未払法人税等	28,097
短期貸付金	300,000	前受金	66,804
その他流動資産	12,961	賞与引当金	406,306
		リース債務	4,473
<b>固定資産</b>	<b>【518,965】</b>		
有形固定資産	188,037	<b>固定負債</b>	<b>【1,113,962】</b>
建物付属設備	124,842	資産除去債務	61,104
器具備品	63,195	長期未払金	663,388
無形固定資産	7,037	長期未払費用	383,499
ソフトウェア	7,037	長期リース債務	5,969
投資その他の資産	323,890		
長期差入保証金	157,890	<b>負債合計</b>	<b>2,511,390</b>
長期貸付金	166,000	<b>純 資 産 の 部</b>	
		科目	金額
		<b>株主資本</b>	<b>【912,472】</b>
		資本金	1,609,500
		資本剰余金	-
		資本準備金	-
		利益剰余金	△697,027
		その他利益剰余金	△697,027
		繰越利益剰余金	△697,027
		<b>純資産合計</b>	<b>912,472</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,423,863</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,423,863</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		5,642,801
委託者報酬	1,421,153	
運用受託報酬	3,297,966	
コンサルティング報酬	518,108	
投資助言報酬	63,688	
その他収益	341,885	
営業費用及び一般管理費		5,563,503
<b>営 業 利 益</b>		<b>79,297</b>
営業外収益		2,381
営業外費用		67,312
<b>経 常 利 益</b>		<b>14,367</b>
特別利益		15,364
株式報酬戻入益	15,364	
特別損失		3,902
割増退職金	3,142	
固定資産除却損	760	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>25,829</b>
法人税、住民税及び事業税		61,665
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>35,836</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,609,500	284,184	-	284,184	△945,375	△945,375	948,308
当期変動額							
当期純損失(△)	-	-	-	-	△35,836	△35,836	△35,836
資本準備金から その他資本剰余金へ の振替	-	△284,184	284,184	-	-	-	-
その他資本剰余金 から繰越利益剰余金へ の振替	-	-	△284,184	△284,184	284,184	284,184	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△284,184	-	△284,184	248,348	248,348	△35,836
当期末残高	1,609,500	-	-	-	△697,027	△697,027	912,472
	純資産合計						
当期首残高	948,308						
当期変動額							
当期純損失(△)	△35,836						
資本準備金から その他資本剰余金へ の振替	-						
その他資本剰余金 から繰越利益剰余金へ の振替	-						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-						
当期変動額合計	△35,836						
当期末残高	912,472						

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準  
賞与引当金  
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度  
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	89,120 千円
器具備品	127,196 千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

長期金銭債権	166,000 千円
短期金銭債権	300,000 千円
短期金銭債務	158,400 千円

3. 偶発債務

当社は海外関係会社との取引に関して、租税条約の規定に基づき、権限ある当局間の相互協議を申し立てております。この協議により生じる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であります。なお、当該事象による影響は、当事業年度の計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	304,827 千円
営業費用及び一般管理費	553,487 千円
営業取引以外	51,970 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 34,090 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 of の主な原因別内訳

① 繰延税金資産(流動)

未払費用	177,473 千円
賞与引当金	154,437 千円
その他	4,306 千円
小計	336,217 千円

② 繰延税金資産(固定)

税務上の繰越欠損金	544,590 千円
資産除去債務	32,508 千円
長期未払金	236,431 千円
長期未払費用	136,224 千円
小計	949,755 千円

繰延税金資産合計	1,285,973 千円
評価性引当金	△ 1,285,973 千円

繰延税金資産の純額

-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	173.66%
住民税均等割	8.86%
その他	18.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	238.74%

3. 法人税等の変更等による影響

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、親会社に対する貸付金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費は、短期間で決済されております。未払委託調査費には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	1,054,936	1,054,936	-
(2) 未収委託者報酬	355,246	355,246	-
(3) 未収運用受託報酬	969,086	969,086	-
(4) 短期貸付金	300,000	300,000	-
(5) 未払委託調査費	(420,322)	(420,322)	-
(6) 未払金	(211,448)	(211,448)	-

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 短期貸付金、(5) 未払委託調査費、並びに (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	394 百万ドル	年金コンサルティング、投資顧問	間接所有 100%	兼任 0 人	インベストメント・マネジメント・アグリーメント、業務委託契約の締結	貸付金の回収	500,000	短期貸付金 長期貸付金	300,000 166,000

(退職給付に関する注記)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

長期未払金	663,388 千円
未払金	19,915 千円

## 3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	116,229 千円
(2) 確定拠出年金制度への掛金拠出額	43,293 千円
	159,522 千円

(ストック・オプション等に関する注記)

1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
営業費用及び一般管理費 175,993 千円

2. スtock・オプション等の内容

当社は親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーの株式報酬プランに基づき当社の従業員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。

3. スtock・オプション等に係る権利不行使による失効により利益として計上した金額  
株式報酬戻入益 15,364 千円

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当期首残高	60,263 千円
時の経過による調整額	840 千円
当期末残高	61,104 千円

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 26,766 円 57 銭  
2. 1株当たり当期純損失 1,051 円 23 銭

「1株当たり当期純損失の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純損失	35,836 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	35,836 千円
普通株式の期中平均株式数	34,090 株